

# 「環境未来都市」構想について

内閣官房 地域活性化統合事務局

# 背景

---

# 新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定) (抄)

## 第3章 7つの戦略分野の基本方針と目標とする成果

### 強みを活かす成長分野

#### (1) グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略

##### 【2020年までの目標】

『50兆円超の環境関連新規市場』、『140万人の環境分野の新規雇用』、『日本の民間ベースの技術を活かした世界の温室効果ガス削減量を13億トン以上とすること(日本全体の総排出量に相当)を目標とする』

(地方から経済社会構造を変革するモデル)

公共交通の利用促進等による都市・地域構造の低炭素化、再生可能エネルギーやそれを支えるスマートグリッドの構築、適正な資源リサイクルの徹底、情報通信技術の活用、住宅等のゼロエミッション化など、エコ社会形成の取組を支援する。そのため、規制改革、税制のグリーン化を含めた総合的な政策パッケージを活用しながら、**環境、健康、観光を柱とする集中投資事業**を行い、自立した地方からの持続可能な経済社会構造の変革を実現する第一歩を踏み出す。

#### 《21世紀の日本の復活に向けた21の国家戦略プロジェクト》

### 強みを活かす成長分野

#### I. グリーン・イノベーションにおける国家戦略プロジェクト

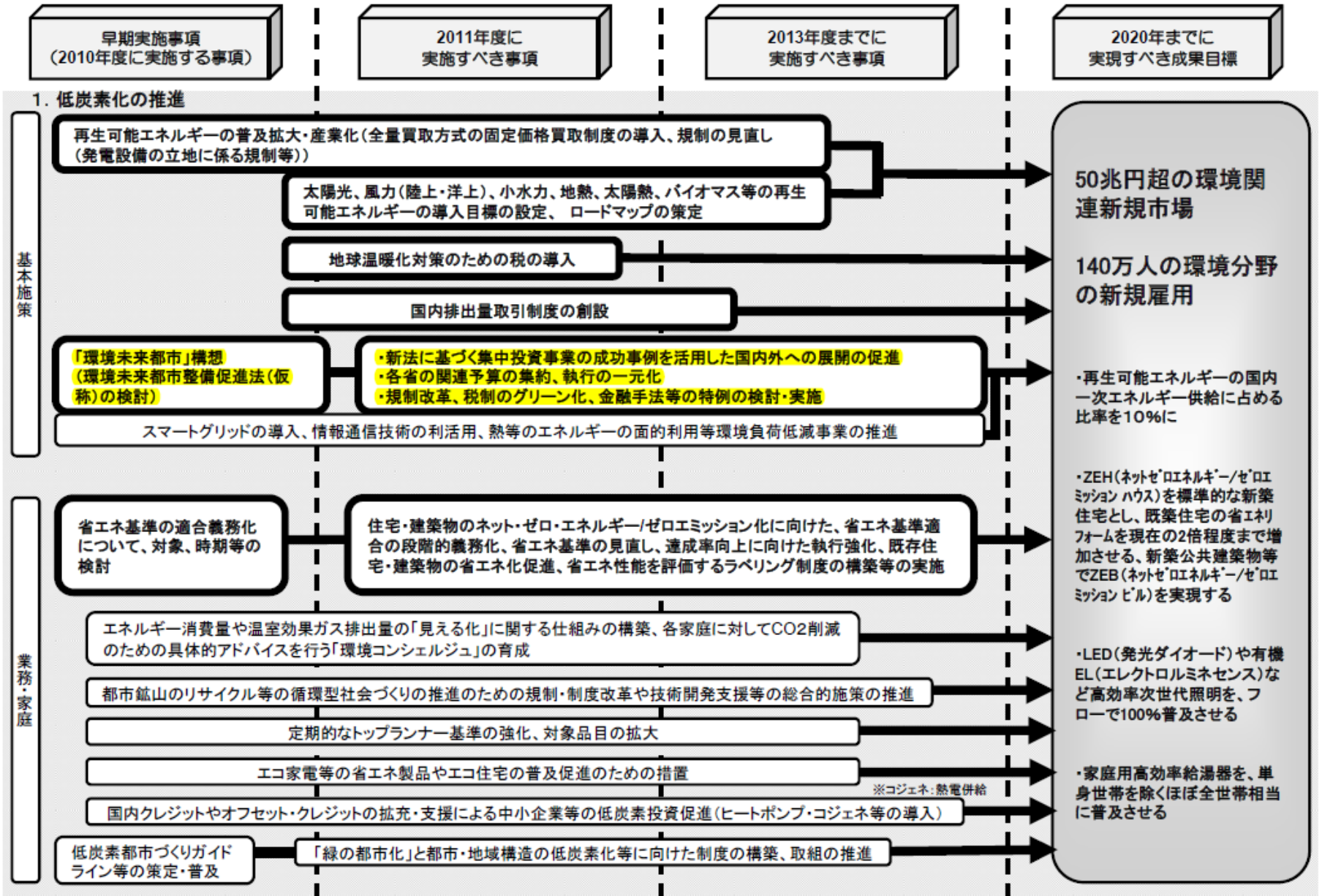
##### 2. 「環境未来都市」構想

未来に向けた技術、仕組み、サービス、まちづくりで世界トップクラスの成功事例を生み出し、国内外への普及展開を図る「環境未来都市」を創設する。具体的には、内外に誇れる「緑豊かな、人の温もりの感じられる」まちづくりのもとで、「事業性、他の都市への波及効果」を十分に勘案し、スマートグリッド、再生可能エネルギー、次世代自動車を組み合わせた都市のエネルギーマネジメントシステムの構築、事業再編や関連産業の育成、再生可能エネルギーの総合的な利用拡大等の施策を、環境モデル都市等から厳選された戦略的都市・地域に集中投入する。

このための新法を整備する(環境未来都市整備促進法(仮称))。関係府省は、次世代社会システム、設備補助等関連予算を集中し、規制改革、税制のグリーン化等の制度改革を含め徹底的な支援を行う。また、都市全体を輸出パッケージとして、アジア諸国との政府間提携を進める。

# 新成長戦略(工程表) (抄)

## I 環境・エネルギー大国戦略



# 新成長戦略実現会議、分科会

新成長戦略実現会議

議長：内閣総理大臣

パッケージ型インフラ海外展開関係大臣会合

議長：内閣官房長官

国内投資促進円卓会議

議長：経済産業大臣

新成長分野 人づくり会議

議長：経済財政政策担当大臣

総合特区制度、「環境未来都市」構想に関する会議

議長：地域活性化担当大臣

医療イノベーション会議

議長：内閣官房長官

総合特区制度及び「環境未来都市」構想を政府一丸となって推進するために開催

# 「環境未来都市」構想有識者検討会

## 委 員

◎:委員長

飯田 哲也	特定非営利活動法人環境エネルギー政策研究所長
石田 東生	筑波大学大学院教授
奥山 清行	株式会社KEN OKUYAMA DESIGN代表取締役
柏木 孝夫	東京工業大学統合研究院教授
黒川 清	政策研究大学院大学アカデミックフェロー
小宮山 宏	株式会社三菱総合研究所理事長
城山 英明	東京大学大学院教授
竹ヶ原啓介	株式会社日本政策投資銀行CSR支援室長
藤田 壮	東洋大学特任教授
藤野 純一	独立行政法人国立環境研究所主任研究員
◎ 村上 周三	独立行政法人建築研究所理事長
村木 美貴	千葉大学大学院准教授

## 開催経緯

- 平成22年 10月27日 第1回検討会(基本コンセプトに係る論点提示)  
11月26日 第2回検討会(基本コンセプトの検討①、制度スキーム・体制等に係る論点提示)  
12月13日 第3回検討会(基本コンセプトの検討②、制度スキーム・体制等の検討)  
12月24日 第4回検討会(コンセプト中間取りまとめ(案))  
平成23年 2月 2日 第5回検討会(コンセプト中間取りまとめ(案))

# 「環境未来都市」構想の コンセプト中間取りまとめの概要

---

# 1. 「環境未来都市」構想の趣旨

新成長戦略(平成22年6月閣議決定)に基づき、

○ 特定の都市・地域において、未来に向けた技術、社会経済システム、サービス、ビジネスモデル、まちづくりで世界に類のない成功事例を創出

○ 成功事例を国内外に普及展開

→ 需要拡大、雇用創出、国際的課題解決力の強化



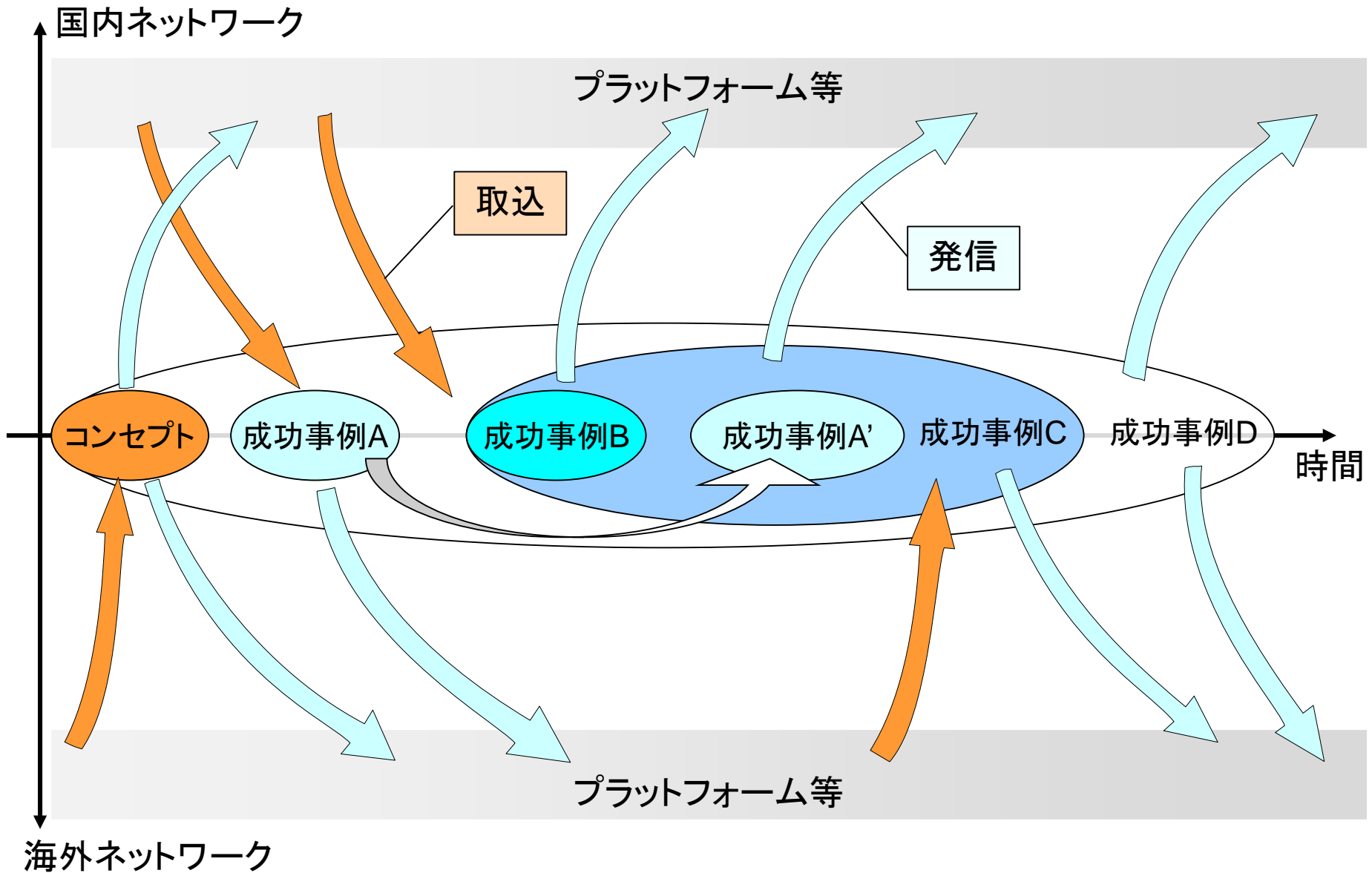
社会経済システムイノベーション実現による地域活性化  
＜環境・超高齢化対応、国際化＞



国民一人一人誰もが豊かで快適に、元気に暮らすことができる  
持続可能な経済社会の実現



# (参考) 成功事例の普及展開



国内外のネットワークとの連携

## 2. 都市・地域をめぐる状況

### 現状と課題

#### ① 人口減少・少子化

- ・ 2004年の約1.3億人をピークに、人口減少へ
- ・ 2050年には、約9,500万人まで減少

⇒ 人口減少に対応可能な都市・地域づくり

#### ② 超高齢化

- ・ 高齢化率(65歳以上) : 約23%(2009年)  
約40%(2050年)

#### ・ 前例のない超高齢社会

⇒ 高齢者も健康で、安心して、充実した生活を送ることができる都市・地域づくり

#### ③ 環境・エネルギー

- ・ 中長期目標(2020年:25%削減、2050年:80%削減)の達成に向けた低炭素社会づくり
- ・ 資源セキュリティ問題に対応できる資源循環

⇒ 都市・地域が担うべき役割拡大

等

### 更に伸ばすべき我が国の比較優位

- ・ 環境・エネルギー技術
- ・ 人口・産業が密集した都市のマネジメント(防犯、防災等)
- ・ 固有の歴史、伝統、文化、国民性等

等

### 海外動向

- ・ スウェーデン、デンマーク等では、都市改良の技術・手法を国を挙げてパッケージで輸出
- ・ 天津(中国)、マスタートール(UAE)など環境・エネルギー技術導入を核とした新たな都市づくりが急進展
- ・ アジアでは、数百万人が暮らすメガシティの建設が進展

⇒ 蒸暑気候を共有する日本の省エネ技術等は比較優位

- ・ 今後アジアでも、急速に高齢化が進行

⇒ 中国の高齢化率は、2050年には、30%超

⇒ 巨大市場の誕生

- ・ ICLEI—Local Governments for Sustainability (イクレイ—持続可能性をめざす自治体協議会)等の都市間の国際ネットワークが活発化

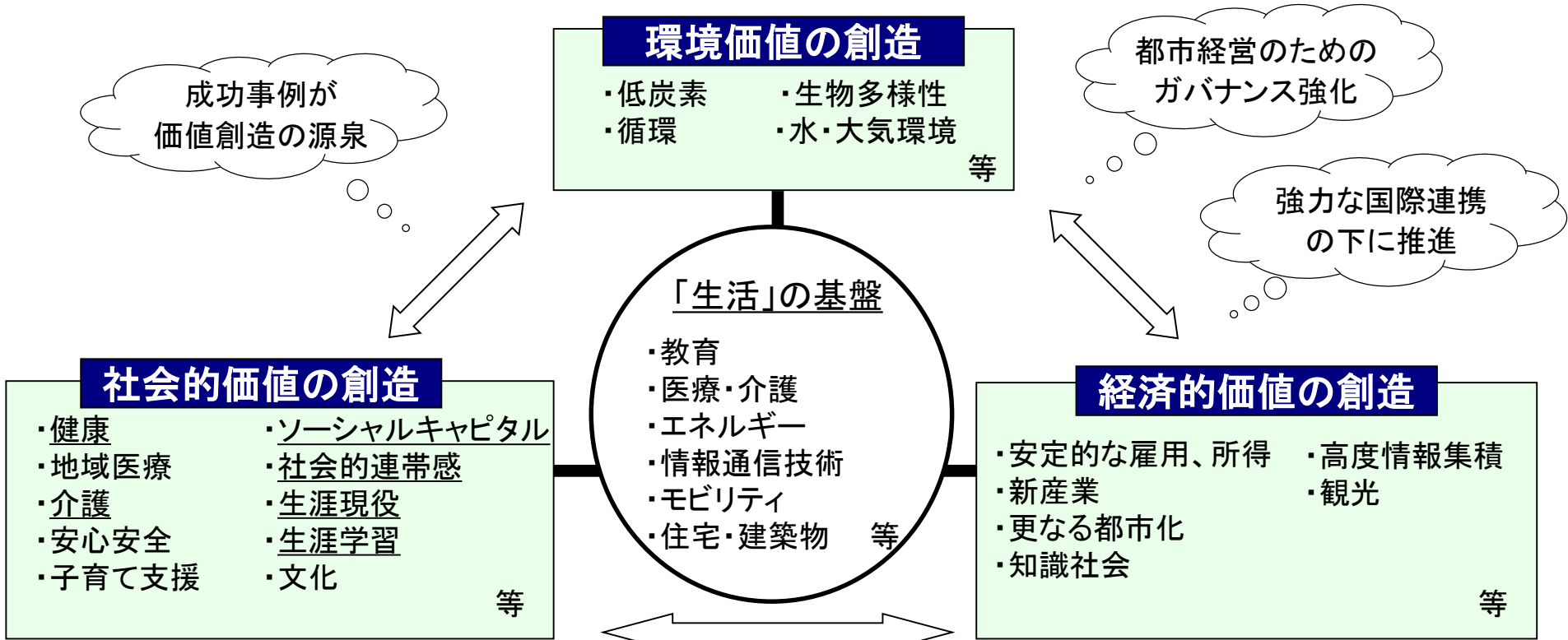
等

# 3. 基本コンセプト

～環境・超高齢化対応等に向けた、人間中心の新たな価値を創造する都市～

- ① 「誰もが暮らしたいまち」、「誰もが活力あるまち」を実現
- ② 人、もの、金が集まり、自律的に発展できる持続可能な社会経済システムの構築
- ③ ソーシャルキャピタル(社会関係資本)の充実等により、社会的連帯感の回復
- ④ 人々の生活の質を向上させることが究極的な目的

人間中心の「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」とは、生活基盤の向上のため、環境・社会・経済という3つの価値が創造されるまち



※下線の要素は超高齢化対応に関係が深いもの。

# 4. 生活基盤向上を実現するイノベーション(事例)

## 民間投資を誘発する仕組み

強力な国際連携  
の下に推進

### 生活基盤の向上を実現する 要素の因数分解とインテグレーション

#### 環境

- ・再生可能エネルギー、高効率機器・設備の導入、断熱性能の向上による住宅・建築物のゼロエミッション化
- ・次世代自動車の大量導入
- ・情報通信技術を活用したエネルギーマネジメント(スマートグリッド、BEMS、HEMS等)
- ・集約型都市構造への転換と公共交通の整備

等

#### 超高齢化対応

- ・バリアフリー性能や断熱性能の高い住宅の普及
- ・情報通信技術を活用した在宅生活支援
- ・高齢者用パーソナルモビリティ、医療・介護ロボット等の研究開発・実用化
- ・海外からの来訪者を対象とした健診、治療等の新たなサービス導入

等

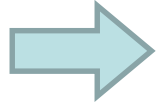
#### その他

- ・国際連携の下で、ベンチャー創出や産学連携など、研究機関の研究成果を地域の活性化につなげる取組
- ・魅力ある観光地づくり、留学環境の整備等による訪日外国人需要の掘起こし
- ・規制・制度改革

等

## 5. 個別都市における将来ビジョンの具体化の仕組み

- ① 多様性と独自性の尊重
- ② 環境価値、社会的価値、経済的価値という3つの価値創造の最大化を目指す
- ③ 構成要素の分類と独自性のデザインにより、価値の創造量に差異が発生
- ④ 国内外の都市・地域ネットワークの活用



戦略的なビジョンが必要

### 構成要素の分類



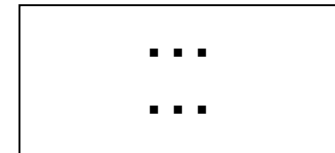
×



×



×



(内容の例)

- ・低炭素
- ・循環
- ・生物多様性 等

(内容の例)

- ・健康
- ・介護
- ・ソーシャルキャピタル 等

### 独自性のデザイン

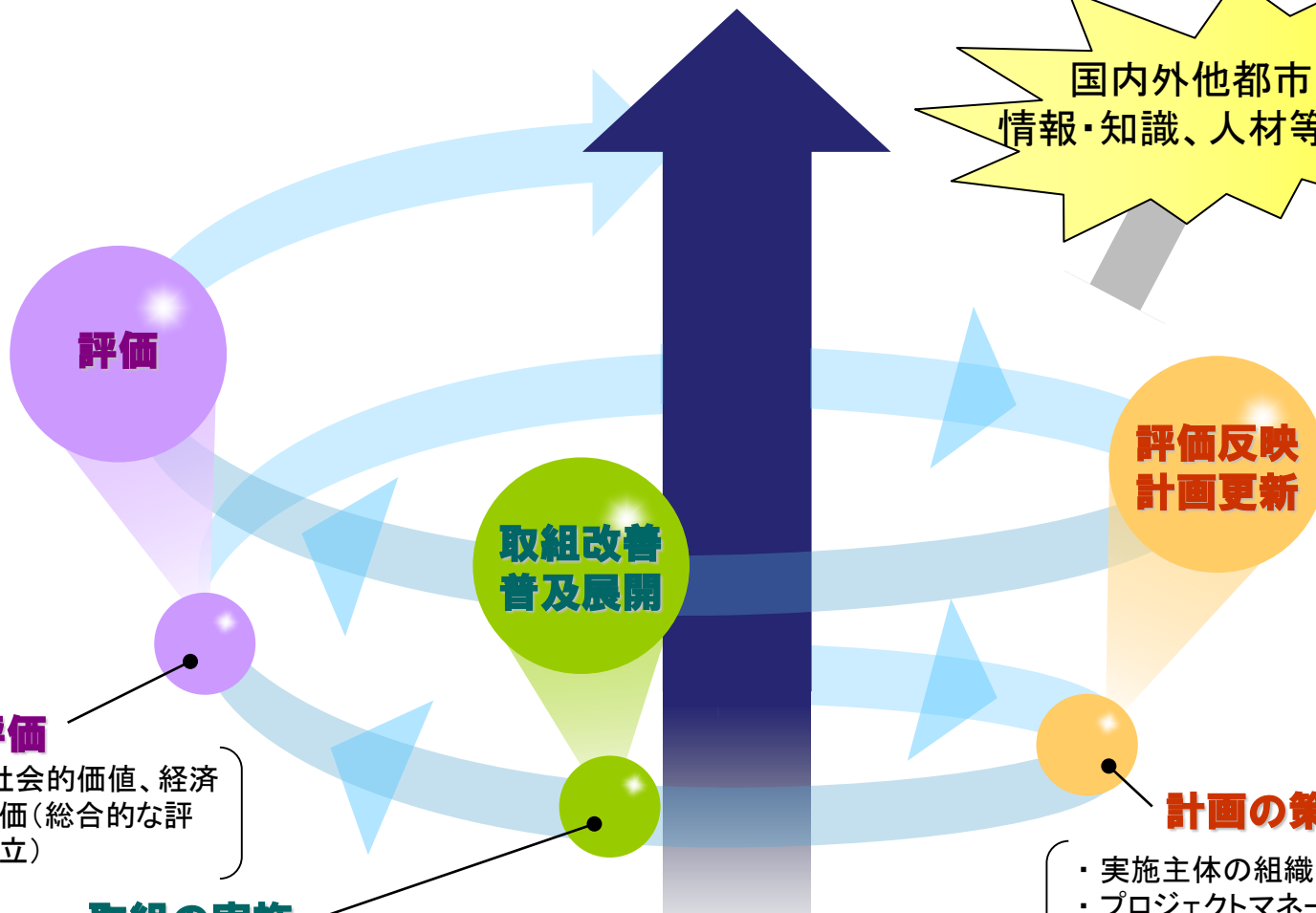
- ・ 地理的特性  
ex.大都市、中規模都市、農山村地域、臨海地域、積雪地域、再開発地域
- ・ コアコンピタンス  
ex.技術、食料、森林、子ども
- ・ 国内外への普及展開の可能性
- ・ 事業性
- ・ PFI、PPPの活用

等

# 6. 柔軟でスピード感あるプロジェクトマネジメント

世界の英知を結集し、  
補助金依存から脱却した自律モデルを確立

国内外他都市・地域との  
情報・知識、人材等のオープン化



## 取組の評価

- ・環境価値、社会的価値、経済的価値の評価(総合的な評価手法の確立)

## 取組の実施

- ・社会経済システムへの適用のための事業の実施
- ・都市間の国際連携を強化
- ・国内外への普及展開 等

- ・環境未来都市の選定
- ・各都市固有の条件を踏まえたビジョンの策定

- ・実施主体の組織(コンソーシアム)
- ・プロジェクトマネージャー確保
- ・目標や取組内容等の明確化

# 7. 実施主体の位置付け

## 環境未来都市の選定等

- ・選定
- ・ビジョンの策定

## 各都市における取組

- ・計画策定(目標、取組内容、工程表等)
- ・体制整備
- ・社会経済システムへの適用のための事業の実施
- ・国際的な連携の強化
- ・国内外への普及展開
- ・地域住民の合意形成
- ・規制・制度改革
- ・取組実施状況の評価とその結果を受けた見直し

## 3レベルのプロジェクトマネジメント

### ①「環境未来都市」構想全体レベル

「環境未来都市」構想全体の効果的な推進の視点

### ②各都市レベル

各「環境未来都市」における取組全体についての経営の視点

### ③各取組レベル

社会経済システムへの適用のための事業、国際的な連携強化等に関する進捗管理の視点

## 実施主体

### <国レベル>

- ・国(アドバイザーボード含む)
- ・推進組織

集中支援

### <都市・地域レベル>

### 産民学・自治体の コンソーシアム

- 産: 事業者(取組実施、経営)
- 民: 個人、NGO、NPO
- 学: 大学、研究機関
- 自治体

※国内外を問わない

国内外の都市・地域ネットワークの活用

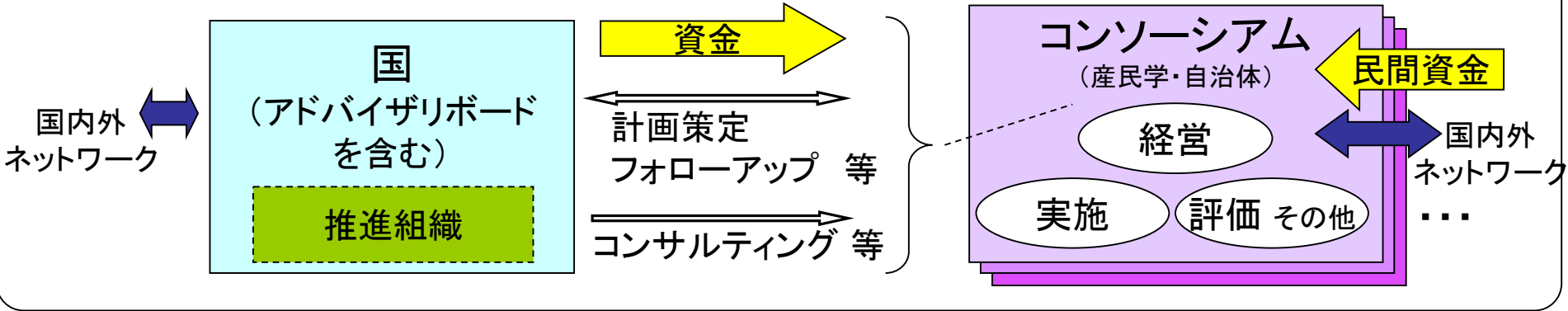
国内外の都市・地域

国際的な知のプラットフォーム

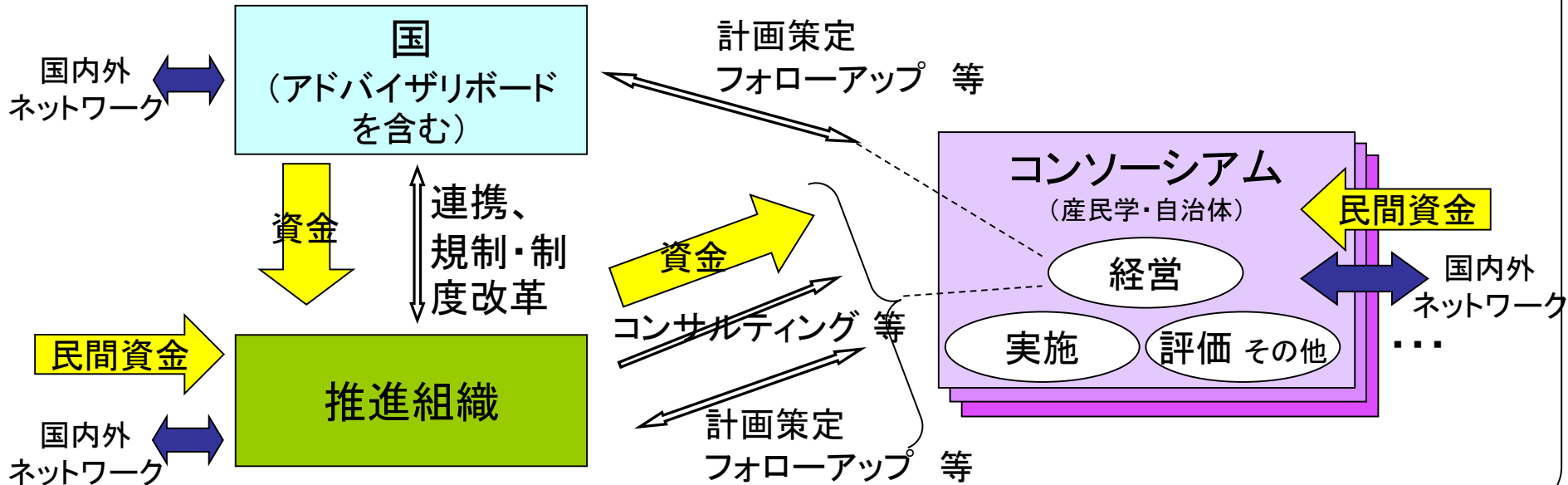
(国内外のベストプラクティスの融合の場)

# 8. 実施主体と推進方策：執行体制における強力なガバナンス

## 当面の体制



## 本格実施時の体制





その他

---

# 環境未来都市に対する支援措置等に関する 提案募集(アイデア募集)の結果概要

- 環境未来都市に対する平成24年度以降の支援措置等の検討を行うため、地方公共団体、民間事業者、研究機関等から幅広くアイデアを募集
- 募集期間:平成23年3月8日(火)～平成23年5月9日(月)

提案件数 : **合計93件(提案主体は79団体)**

<内訳>

地方公共団体(単独、連携)	:	42件
民間事業者、研究機関等	:	49件
その他(個人等)	:	2件

支援措置の提案件数 :

支援措置の種類	提案件数
財政上の支援措置	299件
金融上の支援措置	91件
規制の特例措置	389件
その他の支援措置	96件
税制のグリーン化	164件
従来と異なる支援措置	63件

※今回の募集は、支援措置等を検討する上でのアイデアを募集したものであり、今後の選定等に直結するものではない。

# 提案団体とプロジェクト名①

地方ブロック名 / 提案者の分類 / 提案主体名		プロジェクト名	
北海道	地方公共団体	札幌市	「環境首都・札幌」推進総合プロジェクト
		ニセコ町	環境国際リゾート地・ニセコにおけるゼロカーボン・シティの創造
		下川町	人が輝く森林未来都市しもかわ
		稚内市	自然エネルギーを活用した稚内ゼロ・エミッション環境未来都市
	民間等	(株)ホクスイ設計コンサル	ネイチャーグリッドシステムの実用化事業
	民間等	株式会社エコデリック	廃棄物の脱焼却・再資源化による低炭素システムの構築
東北圏	地方公共団体	青森県、青森市	青い森環境未来都市プロジェクト～暮らしと環境と産業が調和した低炭素都市
		秋田県	地域の持続可能性を高める秋田型社会システムの構築
		秋田市	あきたスマートシティ・プロジェクト
	地方公共団体・民間等	大潟村、秋田大学、秋田県立大学、NPO秋田CAPプロジェクト、(株)三菱総合研究所、(株)博報堂	農村回帰と知識産業化で創出する農村環境未来都市
	民間等	(株)新都市ハウジング協会、新構造システム建築物関連技術活用震災復興モデル街区構築コンソーシアム(仮称)、その他(未定)	新構造システム建築物による社会資産建築システムを用いた震災復興モデル街区の建築
		町づくり塾	地域復興化事業
	個人		災害復興グリーンイノベーションプロジェクト
首都圏	地方公共団体	神奈川県	環境共生モデル都市「ツインシティ」の整備推進
		横浜市	「環境未来都市」構想に関する横浜市提案
		川崎市	オープンイノベーションによる環境未来都市「川崎」の実現
		さいたま市	【エネルギーグリッド】の構築に基づく災害に強い環境未来都市の実現
		つくば市	(仮称)つくば環境スタイル 環境未来都市プロジェクト
	地方公共団体・民間等	桐生市、群馬大学	地域資源を活用した蓄電型エネルギー自立未来都市の構築
	民間等	大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進協議会	持続可能な都心型イノベーションセンター構築と海外展開～環境・健康・交流・防災による持続的価値創造 大丸モデル～
		三井不動産株式会社、株式会社日立製作所、スマートシティ企画株式会社	知能型自律分散協調系柏の葉モデル都市の創造
		東京ガス株式会社	スマートエネルギーネットワークプロジェクト
		中村勉＋ソーラーシリコンテクノロジー株式会社	創エネ・ゼロカーボンで自給自足するコミュニティ計画
		日本土地建物株式会社(湘南ひらつか・ゆるぎ地区活性化に向けた協議会事務局)	懐かしい未来の里づくり～湘南ひらつか・ゆるぎプロジェクト～
総合的交通体系を軸とした東京都心価値向上検討会		総合的な交通体系を軸とした災害に柔軟に対応できる環境指向型まちづくりによる東京都心の価値向上プロジェクト	
NPO法人 那須高原自然学校	生物多様性世界発信“環境未来リゾート” 那須町バイオタウンプロジェクト		
北陸圏	地方公共団体	富山市	コンパクトシティによる未来型低炭素都市～バイオマスを活用したグリーンイノベーション都市～
		石川県七尾市	能登島「ECO島」化”国際環境宝島”プロジェクト
		石川県内灘町、株式会社三菱総合研究所	超高齢化社会での人間中心の街～世代交流型生涯学習都市モデル

※提案内容の詳細は、<http://ecomodelproject.go.jp/idea.html> 参照

# 提案団体とプロジェクト名②

地方ブロック名 / 提案者の分類 / 提案主体名		プロジェクト名	
中部圏	地方公共団体	長野県	小水カパワーを活用したカーボンオフセット・高原リゾートの構築
		豊橋市	環境実践・活力創造プロジェクト
	地方公共団体・民間等	豊田市、トヨタ自動車、デンソー、名古屋大学	安心・安全・持続可能な次世代エネルギー・モビリティ都市
		松本市、株式会社三菱総合研究所	健康寿命延伸都市・松本の創造に向けたプラチナイノベーションによる新需要創造
	民間等	株式会社橋本	将来世代につなぐ環境生活都市・可児市
		茅野まちづくり研究所有限責任事業組合、東京大学大学院農学生命科学森林利用学研究室、株式会社総合環境研究所	—
		新大門商店街振興組合	ミニマムから始める超高齢化対策まちづくり 新大門の挑戦
		野沢温泉旅館ホテル事業協同組合	野沢温泉 NIPPONスマートヴィレッジプロジェクト
		蓮台寺旅行株式会社 清流荘	下田環境アミューズシティ“ECOラグジュアリー”プロジェクト
		滋賀県	三世代が自立・共生し、健康生活をおくる未来都市創造事業
近畿圏	地方公共団体	大阪市	(仮称) おおさか環境未来創造推進プロジェクト
		堺市	環境未来都市SAKAIの実現～エネルギー地産地消社会推進プロジェクト
		京都市	人と公共交通優先の「歩くまち・京都」プロジェクト(仮称)
			木の文化を大切にする「森と木のまち・京都」プロジェクト(仮称)
			世界を魅了する「国際観光都市・京都」プロジェクト(仮称)
			地域力を活かした「無縁社会解消・安心安全」プロジェクト(仮称)
			シニア健康いきいき「健康寿命延伸」プロジェクト(仮称)
			未来にはばたく「人づくり・子育て支援」プロジェクト(仮称)
			京都の先進技術を活かした「スマートコミュニティ実現」プロジェクト(仮称)
			国内外を先導する「新産業創出」プロジェクト(仮称)
	木津川市	NIMBY(ニンビー)なごみ焼却場から地域に望まれる環境未来型エコプラントづくりプロジェクト	
	兵庫県、洲本市、南あわじ市、淡路市	あわじ環境未来島ー国生みの島からの日本再生	
	神戸市	神戸市環境未来都市構想	
	豊岡市	小さな世界都市「コウノトリ悠然と舞うふるさと・豊岡」づくり	
	地方公共団体・民間等	JBA(日本バイオ炭普及会)、亀岡市セーフコミュニティ推進協議会、京都府、亀岡市、立命館大学、龍谷大学、京都学園大学	セーフコミュニティと農地炭素貯留による持続可能な環境型農村地域経営
	民間等	財団法人京都高度技術研究所	岡崎活性化ビジョン らくなん進都地域・「ものづくり」未来都市
		特定非営利法人 堺者(さかいもん)、RACDA大阪堺	「堺モビリティイノベーションプロジェクト」「堺ライフプロジェクト」
自然先進都市実現チーム		—	

※提案内容の詳細は、<http://ecomodelproject.go.jp/idea.html> 参照

# 提案団体とプロジェクト名③

地方ブロック名 / 提案者の分類 / 提案主体名			プロジェクト名
中国圏	地方公共団体	鳥取市	鳥取市スマート・グリッド・タウン構想
	民間等	両備ホールディングス株式会社	都市交通の大改革「エコ公共交通大国おかやま構想」実現プロジェクト
		備前グリーンエネルギー株式会社、備前みどりのまほろば協会	オカヤマ・エコスマートエリアプロジェクト
		ツネイシホールディングス株式会社	エネルギー自給自足・非常時エネルギー供給支援が可能なコミュニティ構築～地方都市における持続可能な環境観光未来都市モデルの提案～
		一般社団法人山口県地域木造住宅相談センター、田村建材株式会社	山口アクティブ・エイジングシティ
		NEO (Network of Entrepreneurs in Okayama) ビジネスモデル研究グループ	地域クラスター及び環境未来都市間を連携する次世代専門商社のビジネスモデル
		山口商工会議所「山口未来都市構想委員会」	やまぐち未来都市構想「いつまでも暮らしたい街ビジョン」～わらい・まなび・かわりあえる「アクティブ・エイジングシティ」をめざして～
四国圏	地方公共団体	高知県	再生可能エネルギーの導入拡大
	民間等	一般社団法人山口県地域木造住宅相談センター、東京木材研究所	西条農業革新都市
九州圏	地方公共団体	福岡市	人と環境と都市の調和がとれたまち
		北九州市	北九州市環境未来都市
		熊本市	水と緑と太陽光などの地域特性を活かした分散型エネルギーシステムの構築
		宮古島市	島嶼型低炭素社会システム（エコアイランド宮古島）構築
	民間等	特定非営利活動法人アジア・エイジング・ビジネスセンター（AABC）	全世代参加型「幸齢楽園都市ふくおか」の実現
		福岡西部副都心Eまちづくり協議会	福岡西部副都心E（いい）まちづくりプロジェクト
		国立大学法人熊本大学、パナソニック システムソリューションズ ジャパン株式会社	地産地消型のエネルギー基盤が支える次世代の安心・安全・快適なまちづくり
		特定非営利活動法人 NEXT熊本	QOL志向の国際ハブタウンモデル事業
その他	民間等	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	都市・地域の持続性を高める土地利用（食糧自給率の向上等） 高齢化社会における大規模ニュータウン再生に向けた環境共生都市づくりプロジェクト 面的歩行者空間の創出・充実による中心市街地活性化
		産業競争力懇談会先進都市構造の構築プロジェクト、一般社団法人長寿命建築システム推進協議会会長期有料住宅関連社会インフラ整備研究委員会株式会社アバンアソシエイツ	次世代型都市インフラによる先進都市構造モデル街区の構築
		日本建築学会 低炭素社会特別調査委員会	ポリシーミックスによる『環境都市づくり』の検証的先行実施
		環境理想都市	環境理想都市
		榊ふるさとの森	地球変動対応型環境未来都市構想
		「Zero Energy & Infinite Networks」プロジェクトコンソーシアム	「Zero Energy & Infinite Networks」プロジェクト
		株式会社 野村総合研究所	ネット・ゼロ・エネルギー／資源都市（ZERC） -3つの“ネット・ゼロ”の実現-
		榊ホクスイ設計コンサル	「気候変動対応道路」システム
		個人	「環境未来都市」構想に関する提案

※提案内容の詳細は、<http://ecomodelproject.go.jp/idea.html> 参照

# 「環境未来都市」構想推進フォーラムの結果概要

- 「環境未来都市」構想の趣旨についての共通理解を得て、国民各界各層の機運の醸成を図るため、「環境未来都市」構想推進フォーラムを全国各地で開催
- コンセプト説明、パネルディスカッション等を実施

## ・北海道(札幌)

日時:平成23年5月23日(月)13:00~15:30  
会場:ホテル札幌ガーデンパレス

## ・中国圏(広島)

日時:平成23年5月19日(木)14:00~16:30  
会場:メルパルク広島6階平成

## ・首都圏(東京)

日時:平成23年4月25日(月)14:00~16:30  
会場:三田共用会議所1階講堂

## ・四国圏(高松)

日時:平成23年5月17日(火)14:00~16:30  
会場:高松サンポート合同庁舎アイホール

## ・北陸・中部圏(名古屋)

日時:平成23年5月20日(金)14:00~16:30  
会場:名古屋商工会議所

## ・九州圏(福岡)

日時:平成23年5月27日(金)14:00~16:30  
会場:ハイアット・リージェンシー・福岡リージェンシー I

## ・近畿圏(大阪)

日時:平成23年5月10日(火)14:00~16:30  
会場:大阪合同庁舎1号館第1別館2階大会議室





# 日本再生のための戦略に向けて(平成23年8月5日閣議決定) (抄)

## Ⅱ. 日本再生に向けた戦略の方針

長期にわたる停滞の中で東日本大震災という「危機の中の危機」に見舞われた日本経済を再生させ、新成長戦略に掲げられたマクロ経済目標を実現するには、まずは新成長戦略に掲げられた施策を着実に実行していくことが必要である。さらに、震災発生以降の環境変化にも対応できるよう、戦略の再設計・再強化が必要となる。以下では、各分野における日本再生に向けた戦略の方針を示す。

なお、戦略の目標を確実に達成するには、優先順位を明確にし、限られた財源を最も効果的に使う必要がある。このため、行政刷新の取組と連携しつつ、需要・雇用の創出効果が大きく、規制・制度改革との一体的な実施で相乗効果が見込まれる施策を重点的に実施するとともに、関係府省の連携強化や類似事業の重複排除などにより、施策の効率性を高める。また、国民への説明責任を果たすことで施策の透明性を高める

### 5. 成長型長寿社会・地域再生

(創意に満ちた地域再生の総合支援)

地域再生は、住民等が一体となってまちづくりに取り組むことが重要であり、被災地復興にも資するよう、まずはコーディネーター人材等の専門家の派遣やデータベース化等を進めるとともに、官民の役割分担の下、地域からの創意とそのネットワーク化を支えるワンストップ支援体制の確立を図る。同時に、民間の資金・ノウハウを活用したファンド、官民連携(PPP)/PFI手法や土地信託手法、公的機関の活用等、ファイナンスを含む幅広いツールでの支援等を検討する。

さらに、地域の先駆的な取組として、世界を先導するようなコンパクトシティやエコタウンの推進、保健・医療、介護・福祉等のサービスを一体的に提供する地域包括ケアや公共交通を含む高齢者等の移動しやすさの確保、情報通信技術を活用した医療の提供や医療機能の集約・連携等による地域医療提供体制の整備、子育て家庭への総合支援、歩いて暮らせるまちづくりや大学等の「学び」を活用したまちづくり、自立的で魅力的な地域づくりのための都市間・地域間の連携、観光振興、地域の自給力や創富力を高める取組など、被災地を始めとする地域の自主的な取組を総合的に支援する。この際、新たに導入した総合特区制度の十分な活用や「環境未来都市」構想等を進めるとともに、地域再生制度の見直し等に取り組み、地方や大都市の再生を推進する。

また、地域からの成長には雇用や経済を支える中小企業等の活性化が重要であり、経営力の強化を図る等、中堅・中小企業の育成・強化を推進する。

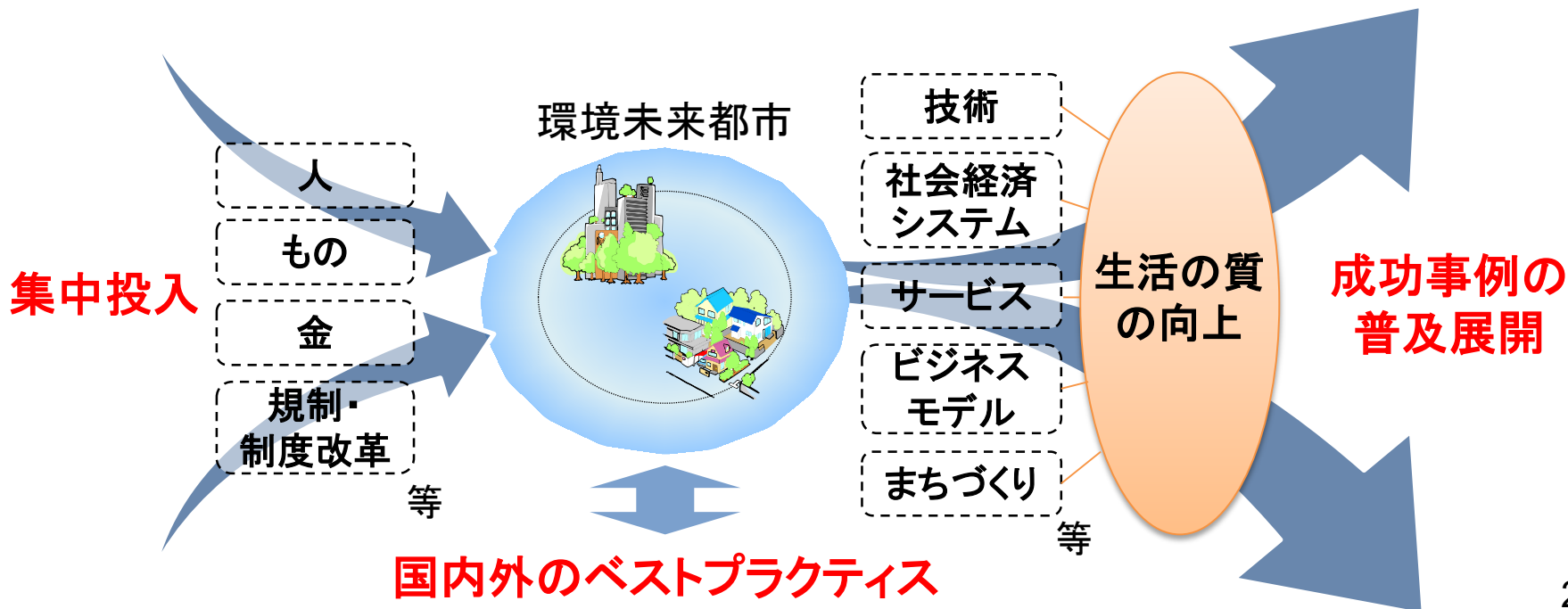
# 「環境未来都市」構想関係予算の概要(平成23年度内閣府)

## 環境未来都市先導的モデル事業費補助金(10.5億円)

- 先端的な技術を複合的に用いる等の先導的な取組について、モデル事業として支援を行う。(10億円、1/2補助)
- 環境未来都市による国内外への普及啓発事業への支援を行う。(0.5億円、2/3補助)

## 環境未来都市構想推進事業委託費(0.8億円)

- 成功事例を創出し国内外に普及するための計画の策定(0.7億円)、普及啓発(0.1億円)を行う。





# Q & A

## 総合特区制度との違い。

- 「環境未来都市」構想は、環境・超高齢化対応等に向けた、人間中心の新たな価値を創造する都市を目指すものです。この目的の達成のため、総合特区をツールとして活用していくことが考えられます。（総合特区以外の他の制度もツールとして活用していくことも考えられます。）
- 「環境未来都市」構想も総合特区も都市・地域が行う広範な取組を対象としていますが、「環境未来都市」構想は、環境・超高齢化対応に関する取組を必須としています。また、「環境未来都市」構想は、国際的な知のプラットフォームを始めとした国際的な連携の下に推進することに大きな特徴があります。
- 現時点では、それぞれ別の制度として推進していく予定です。

## 環境モデル都市との違い。

- 環境モデル都市は、低炭素を対象とした取組であるのに対し、「環境未来都市」構想は、低炭素に加え資源や水の循環等も含めた環境分野全体を視野に入れ、かつ、超高齢化対応としての健康や医療等の分野なども対象とした取組になります。
- 環境モデル都市とは異なり、環境未来都市に対しては予算等の集中支援を行う予定です。
- 両制度は、低炭素都市・地域づくりという観点で共通するが、それぞれ別の制度として推進していく予定です。

## 選定する環境未来都市の数。

- 現時点では、未定。
- 今後実施する環境未来都市の公募の内容を見極めつつ、集中支援が可能な数を選定する予定です。